

第2回・4県（三重県、和歌山県、徳島県、高知県）共同地震・津波 県民意識調査結果の概要

1. 調査の目的と方法

1) 目的

三重県、和歌山県、徳島県、高知県の4県は、この30年間に高い確率で発生すると考えられている東南海・南海地震により、大きな被害が発生すると想定されている。このような大災害への対応は防災機関だけでは不可能であり、県民一人ひとりそして地域ごとの本格的な対策が不可欠であり、自助、共助、公助をバランスよく組み合わせる必要がある。そのためには県民が自助、共助、公助をどのように認識し、自ら防災対策をどの程度実施しているのか、共助の備えがどの程度あるのか、またどのような公助を期待しているのかについて、継続的に調査し、その現状と動向を正確に知り、防災対策に反映させる必要がある。今回は、3年前の第1回に続き、第2回調査を4県の津波危険地区住民を対象にアンケート調査を行った。

2) 方法

a) 対象者：4県の沿岸市町村のうち、東南海・南海地震による津波で、ほぼ全域が避難を必要とする地区もしくは津波浸水深が1m以上と予想される地区(町丁目もしくは字)に居住している、20歳以上の人

b) サンプル数とサンプリング方法：各県2,000人、選挙人名簿より等間隔抽出

c) 配布・回収方法：質問紙を送付し郵送で回収した

d) 質問項目：前回（3年前）とほぼ同じ考え方で、前回との比較ができるように設定

e) 回収状況：下記の通り。高い回収率であり、4県県民の高い関心を裏付けている。

表1 各県別有効回収数と有効回収率

	発送数	有効回収数	回収率
三重県	2,000	1,070	53.5%
和歌山県	2,000	1,122	56.1%
徳島県	2,000	1,144	57.2%
高知県	2,000	1,093	54.7%
4県全体	8,000	4,429	55.4%

2. 調査結果の概要

【東南海・南海地震への関心、基礎的知識、情報源】

1) 東南海・南海地震への関心は、前回調査が紀伊半島南東沖地震の直後だったにもかかわらず、今回の方がやや高くなっており、「非常に関心がある」人が3割強、「関心がある」人が5割弱おり、約8割の人が関心をもっている。

2) 東南海・南海地震に関する基礎的知識はかなり浸透してきており、取り上げた6項目中、平均で2.4項目を知っていた。これらの基礎的知識はテレビや新聞、ラジオから得ている人が多いものの、県や市町村の広報誌、インターネット、町内会や自治会、家族・友人・知人といった多様なチャンネルを通じて得られており、人による違いも大きい。

【東南海・南海地震の被害のイメージ】

3) 自宅の建物被害については、「家がぺしゃんこになる」と予想している人が 12%、「そのままでは住めなくなる」と思っている人が 1/3 と、大きな被害を予想する人が前回調査より 1 割近く増えている。

【地域自主防災意識】

4) 自主防災組織の加入認識率は 33.8%で、前回より 9.0%上昇した（図 1）。それでも静岡県は 7 割には及ばない。

5) 自主防災組織の現在の活動を「活発に活動している」、「まあ活動している」と評価している人は前回より少し増えて 57.4%になり、少しずつ活動が活発化している様子が見える。

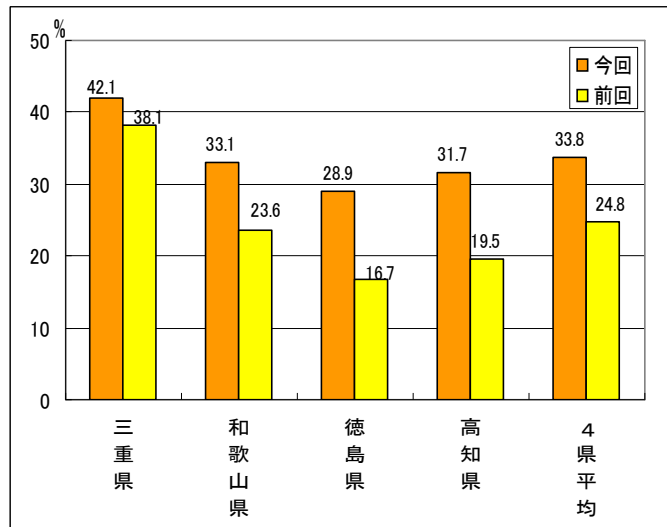


図 1 自主防災組織への加入認識率(単位 %)

6) 地域防災リーダーへの意向：

「現在、すでに地域の防災リーダー

ーとして活動している」人が 2.0%、「地域の防災リーダーになって活動してみたい」と積極的な人が 1.2%、「頼まれれば、地域の防災リーダーになってもよい」と消極的ではあるが、引き受けてもよいと考えている人が 8.0%であった。

【住宅の耐震化と家具の固定：高コスト対策】

7) 専門家耐震診断を受けたことがある人は 9.4%で、前回の 2.2 倍と大幅に増加した。専門家耐震診断を受けた人のうち「耐震補強が必要」と判断されたのは旧耐震基準の住宅に住む人を中心に約半数いる。そのうち対応をどうするか「まだ決めていない」人を除く 7 割が、建て替えもしくは耐震補強をしたか、「する予定」と答えている。専門家耐震診断が住宅耐震化を大きく進展させる根拠である。住宅耐震化促進施策への要望としては「耐震診断の専門家の無料派遣」と「耐震補強工事に対する助成制度の創設・拡充」が多い。

8) 家具類の固定：「全部または大部分を固定している」人は 5.5%とまだ少ないが、前回の 3.2%からは増えている。「一部のみ固定している」人は 29.8%で、前回の 19.6%に比べると、10.2%もアップしている。これらを合わせると 35.3%になり、3 世帯に 1 世帯以上は家具類の固定をするようになってきた（図 2）。まだ十分とは言えないが、この 3 年間で急速に進展している。

【家庭における地震防災対策の実施状況：低コスト対策】

9) 家庭において、それほどコストをかけずに済ませることができる地震防災対策を 11 項目選び、実施状況を尋ねたところ、平均で 2.91 項目（前は 2.81 項目）実施していた。もっとも多くの人が行っていたのは「地震が起きたとき避難する場所を決めている」で、前回より特に増えたのは「非常持ち出し品を用意している」であった。

10) 「市町村の津波浸水予測図で、自宅がどれくらい津波で浸水するか確認した」人は 17.9%で、前回より 5.7%アップした。「県や市町村が作成した地震被害想定の結果を見た」人も 16.7%いる。この 3 年間の啓発活動の成果と言えよう。

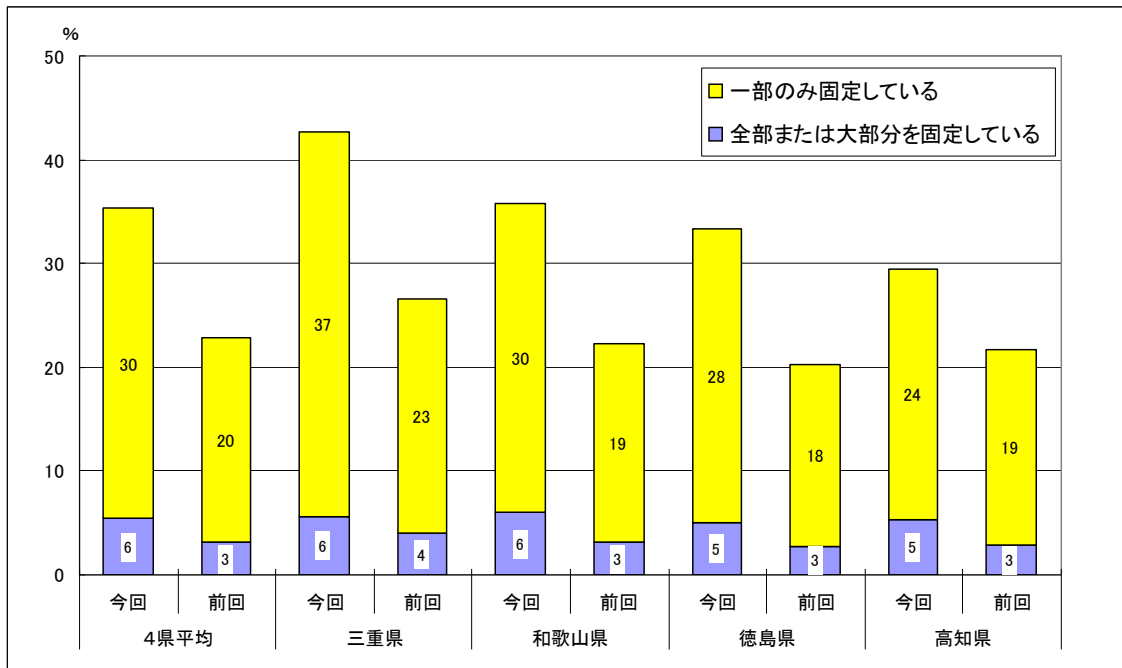


図2 家具類の固定状況 (単位 %)

【防災訓練等への参加、防災知識の周知状況】

11) 過去1年間に地域もしくは職場の地震防災訓練のいずれかに参加した人は37.0%で、前回は11.6%も上回った。また、「地域の地震・津波防災検討会や地図を使って地震時の対応を考える図上演習」、「地域の防災マップづくり」、「地域毎の津波避難計画づくり」といった、関与度の高い演習のいずれかに参加した人も15.2%で、前回より大幅に増えた。

【東南海・南海地震津波の到達時間、高さ、被害の予測と津波イメージ】

12) 東南海・南海地震の津波来襲時間については、かなり早いという認識が定着しており、10分以内に来ると考えている人が45.7%と非常に多い(平均は12.4分)。

13) 東南海・南海地震津波の高さは、平均5.9mと予想している。

14) 津波による自宅の被害は「流出する」と「流出しないが大破する」を合わせて21.5%で、前回より6.9%ほど増えている。

15) 津波に関しては多くの誤解があり、前回と同様に「大きな津波が来る前には必ず海の水が大きく引く」と誤解している人が8割、「津波警報が出てから避難しても間に合う」と「誤解」している人が4割、「東南海・南海地震の津波はゆっくりと水面が上昇するようにやってくる」と思っている人が4割強いる。「海の水が大きく引いてから避難しても間に合う」と誤解している人も少ないとは言え、2割近くもいる。

【津波避難行動】

16) 津波避難行動：大きな揺れの直後に津波来襲を考えて避難するつもりの方は、前回より大幅に増えたとは言え、4人に1人しかいない。直後には避難しないつもりの方でも、大津波警報が発表されたり、市町村や近所の人から避難するように言われたら避難するつもりの方が非常に多い(図3)。

17) 夜間の避難に際して絶対に持って行きたいものは、懐中電灯、携帯電話、現金、、飲料水、預金通帳や印鑑等、保険証、携帯ラジオ、食料など平均で5.8品目(前回は6.2項

目)もある。これらのものを本当にもっていくことにこだわると、避難遅れが心配される。

18)高齢者や要介護者などの避難を地域として支援する体制が「できている」と回答した人は 6.7%に留まり、「検討している」も 15.3%とまだ少ない。

19)避難対策として県や市町村に要望することは、「避難勧告・指示の迅速な決定と伝達」が6割ともっとも多く、市町村による避難勧告・指示への期待と依存が大きい。次いで「避難所や避難場所の整備」、「支援が必要な人の避難誘導體制の整備」が多い。

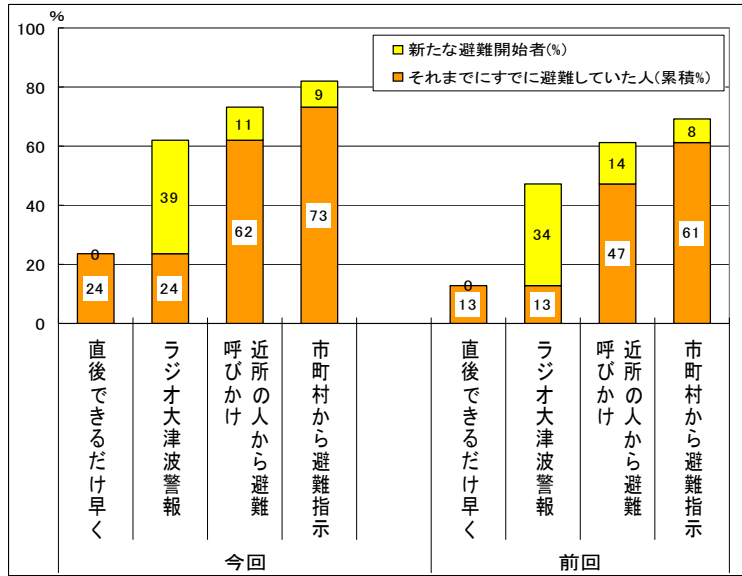


図3 津波危険地区住民の避難のタイミング(単位 %)

【津波危険地区の避難行動

自己シミュレーション】

20)避難するつもりの人に、家の外に出るまでの時間（避難準備時間）を予想してもらったところ平均 11.9 分、さらに避難場所へ移動する（移動時間）のに平均で 10.2 分、合計で 22.0 分（前回は 25.2 分）かかると予想している。避難するつもり住民の半数が避難を完了するのに前回は 21.0 分かかっていたが、今回は 18.3 分で、2.7 分の短縮になった。

21)津波が来るまでに避難場所にたどり着けるかどうか、回答者自身の判断を尋ねたところ、「必ずたどり着ける」と思っている人が4割、「たどり着けない恐れが強い」と思っている人が3割であった。

22)各県が行った津波シミュレーションによる津波第1波到達時間（潮位が 20cm 上昇する最初の時間）と、回答者が答えている避難所要時間（＝避難決断時間＋避難準備時間

+移動時間)を比べてみると、「避難遅れ」が31.5%、「余裕あり」が49.3%、「同時」が19.2%という結果であった(図4)。前回の結果と比較すると、すべての県で避難遅れが減少しており、4県平均では8.8%ほど減少している。

23)自助、共助、公助に関する考え方については、基本的に前回と大きな違いはみられない。

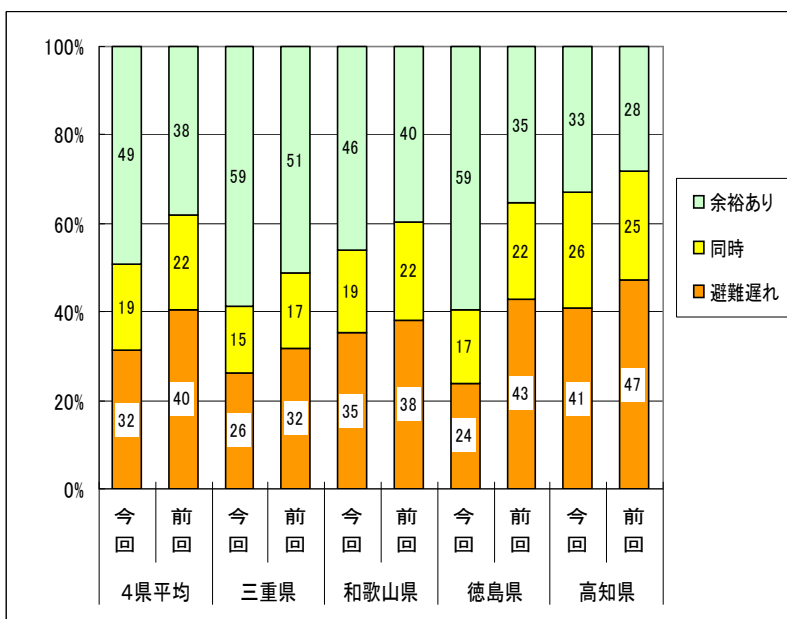


図4 避難は間に合うか (シミュレーションと避難完了時間の比較)

前回とのもっとも大きな違いは「防災対策は住民中心で行い、行政は住民の活動を支援する役割にとどめるべきだ」という自助中心の考えに賛成の人が、今回、大幅に増えている点である(図5)。

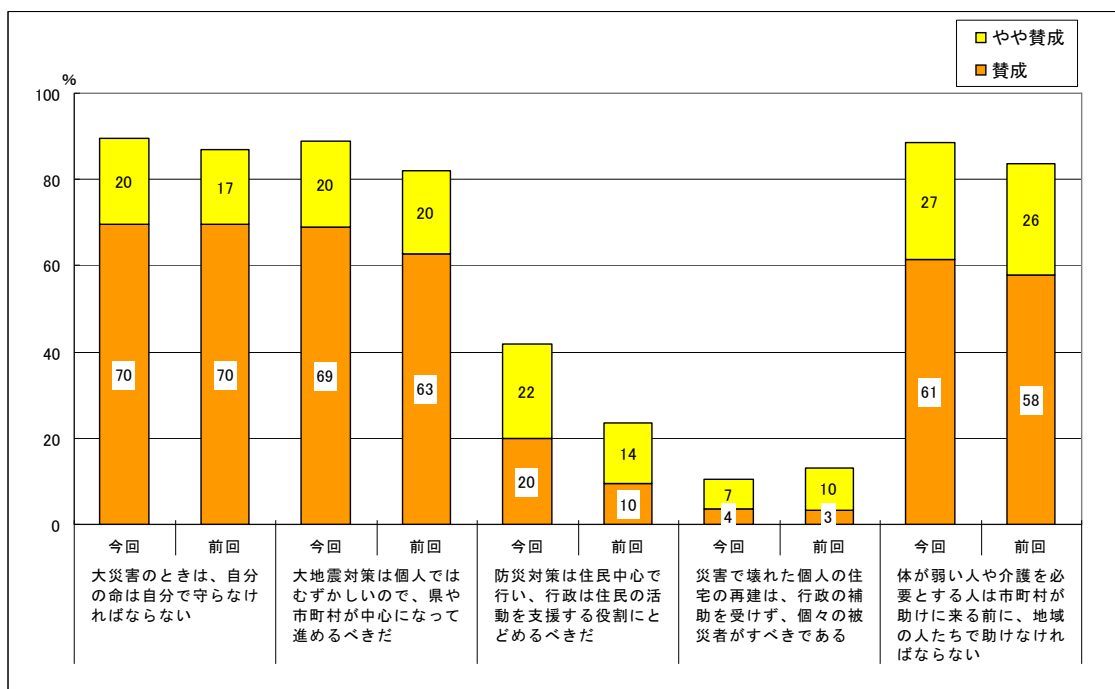


図5 自助、共助、公助の役割に関する考え方(単位%)

3. 調査結果のまとめ

今回、調査対象とした津波危険地区にとって、もっとも重要なことは激しい揺れもしくは激しくなくても非常に長い時間の揺れを感じたときには、すぐに避難することである。この津波避難原則を守る意向が強い人は前回より大幅に増えたが、それでも4人に1人に過ぎない。まず第1に、この率をさらに増やす努力が求められよう。

次に自宅から避難する際の準備時間と避難場所までの移動時間の合計をできるだけ早く

し、避難遅れが出ないようにすることが重要である。今回の調査では、前回よりも3分弱短縮されたが、それでもまだ平均で22分もかかっている。その結果、4県が行った津波シミュレーションから予測される津波の第1波到達時間と避難場所にたどり着くまでの時間を比較すると、依然3人に1人が避難遅れになる恐れがある。前回の調査時点よりも減少しているとは言え、まだ不十分と言えよう。避難所要時間短縮のためには、昼間だけでなく夜間の実戦的避難訓練をくり返し実施する必要があるだろう。

3番目には、災害時要援護者など避難に際して支援が必要な人の誘導體制の確立が重要である。地域での支援体制が決まっているところもまだ少ないので、地域毎の避難計画を住民主導で作成する中で、この課題も詰めていく必要がある。特に、津波来襲が早いと想定される地域では、できるだけ早くこの計画を作成し、訓練や演習によって実現可能性を確認しておくべきである。

さらに、避難を迅速に行うには、正しい津波イメージをもち、住宅やブロック塀などの耐震性を高め、家具の固定を行い、避難しやすい環境を整備することも不可欠である。この点については、前回の報告書で提案した、県民防災力指数、共助ポテンシャルに基づき、その進捗状況をみたと、表2のような結果が得られた。多くの指数が増加しており、この3年間に実施した地震・津波対策が有効であったことを物語っているが、さらに一層の進展を望みたい。特に、自主防災組織が広く知られ、その活動も活発になりつつあり、防災訓練・演習への参加が増加してきている中で、その動きを継続的に発展させていくためにも、地域毎に若い防災（サブ）リーダーを育てる努力がきわめて重要となろう。

表2 県民防災力指数、共助ポテンシャルの現状と前回との比較

項目（指数）		三重	和歌山	徳島	高知	4県平均
1. 被害軽減対策総合指数	今回	38.1%	36.0%	34.7%	36.9%	36.5%
	前回	34.5%	24.7%	25.3%	29.9%	30.5%
2. 応急対策総合指数	今回	31.3%	32.7%	27.1%	27.5%	29.6%
	前回	34.7%	32.7%	27.7%	26.9%	30.7%
3. 地震・津波イメージの正確性総合指数	今回	46.2%	43.2%	46.9%	49.4%	46.3%
	前回	48.1%	46.0%	39.5%	41.7%	45.3%
4. 共助ポテンシャル総合指数	今回	21.2%	19.0%	14.5%	16.7%	17.8%
	前回	17.6%	13.1%	9.1%	10.6%	12.7%

注) 上記の数値(%)は関連する対策の平均実施率を算出した結果である
詳しくは本文を参照のこと